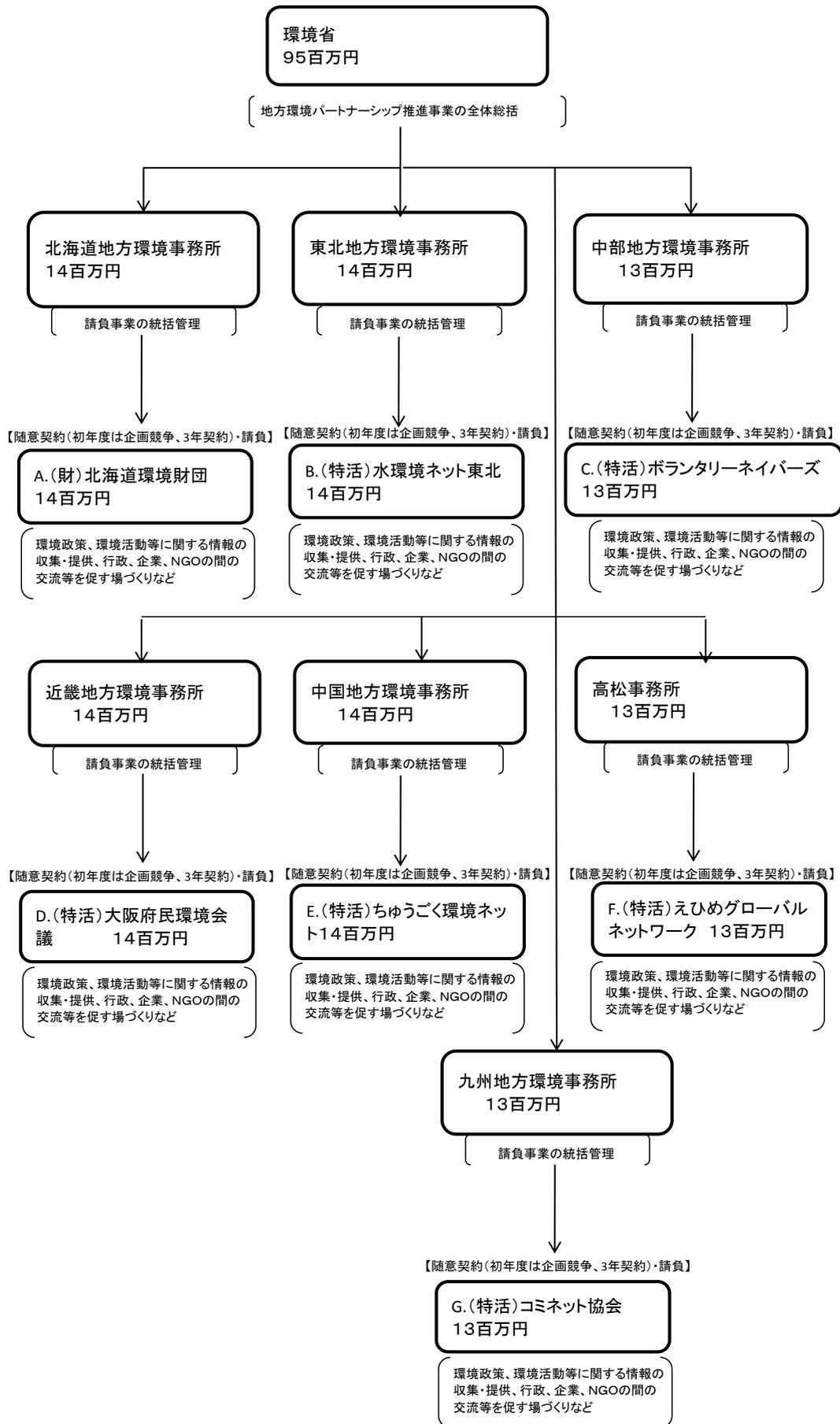


行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	地方環境パートナーシップ推進事業		事業開始年度	H16年度		作成責任者
担当部署	環境省総合環境政策局		担当課室	環境経済課民間活動支援室	民間活動支援室長 岡本 光之	
会計区分	一般会計		上位政策	環境・経済・社会の統合的向上		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第19条		関係する計画、通知等	環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国7箇所を設置した地方環境パートナーシップオフィスにおいて地方環境事務所と各地の民間団体、企業、自治体などが協働してパートナーシップ促進のための事業を展開する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流等を促す場づくり等地域のNPOや企業、自治体等の協力を得つつ、各地域でのパートナーシップ促進の基盤づくりを図る。また、環境政策に関するNPOや企業との意見交換会を各地域で実施するとともに、各地方環境パートナーシップオフィスのネットワーク化、それに基づく共同事業を推進する。					
実施状況	地方環境パートナーシップオフィスにおいて、行政、企業、NGOの間の対話の場づくり、地域での活動の紹介、共有、環境行政についての情報提供・普及を実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	94	94	95	95	93
	執行額	94	94	95		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	94	94	95		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	地方環境事務所において打ち合わせ等を通じて進捗を把握、管理している。各地域の様々なステークホルダーにより構成される運営委員会においても事業の進捗を確認し、方向性を決定している。本省担当職員も全国EPO連絡会議などを通じて事業の進捗を把握している。				
	見直しの余地	少ない予算・人員の中で数多くの業務をこなさざるを得ない現状であり、地方環境パートナーシップオフィスの体制の強化が必要である。				
予算・監視の・所効見率	一部改善 (長期にわたり実施しているため、予算規模を見直すべき。)					
補記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.財団法人北海道環境財団			E.特定非営利活動法人ちゅうごく環境ネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	14	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	14
計		14	計		14
B.特定非営利活動法人水環境ネット東北			F.NPO法人えひめグローバルネットワーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	14	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	13
計		14	計		13
C.ボランティアネイバーズ			G.(特活)コミネット協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	13	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	13
計		13	計		13
D.(特非)大阪府民環境会議			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	14			
計		14	計		0